

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月22日

【事業年度】 第7期中（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
（注）ジャフコV2 - C号投資事業有限責任組合及びジャフコV2 - D号投資事業有限責任組合の中間会計期間は（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

【発行者名】 株式会社ジャフコ
（注）本半期報告書の対象とする特定有限証券はジャフコV2 - C号投資事業有限責任組合に係る内国有限証券投資事業権利等及びジャフコV2 - D号投資事業有限責任組合に係る内国有限証券投資事業権利等

【代表者の役職氏名】 取締役社長 豊 貴 伸 一

【主たる事務所の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

【事務連絡者氏名】 株式会社ジャフコ
ファンド運用部 ファンド業務グループ
グループリーダー 柿田 理佳

【電話番号】 03（5223）7527

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【組合等の概況】

(1)【主要な経営指標等の推移】

ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合（以下、「V2-C」）

回次		第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
決算年月		平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成21年12月	平成22年12月
営業収益（売上高）	（千円）	67,529	112,969	348,076	198,301	320,618
経常利益又は経常損失（ ）	（千円）	981,334	814,143	179,053	1,513,097	1,045,749
中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失（ ）	（千円）	981,334	814,143	179,053	1,513,097	1,045,749
出資持分総額	（千円）	11,900,000	11,900,000	11,900,000	11,900,000	11,900,000
発行済出資持分の総数	（口）	119	119	119	119	119
純資産額	（千円）	7,535,520	5,950,312	5,263,696	6,756,776	5,637,566
総資産額	（千円）	7,537,622	5,953,001	5,267,669	6,760,139	5,641,306
1口当たり純資産額（注2）	（円）	63,323,699	50,002,625	44,232,748	56,779,632	47,374,507
1口当たり中間（当期）純利益金額又は中間（当期）純損失金額（ ）（注2）	（円）	8,246,512	6,841,538	1,504,649	12,715,106	8,787,807
分配総額	（千円）	-	-	119,000	178,500	178,500
1口当たり分配金額（注2）	（円）	-	-	1,000,000	1,500,000	1,500,000
自己資本比率（注3）	（%）	100.0	100.0	99.9	100.0	99.9
自己資本利益率（注4）	（%）	12.3	12.8	3.3	19.9	16.9

ジャフコV2-D号投資事業有限責任組合（以下、「V2-D」）

回次		第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
決算年月		平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成21年12月	平成22年12月
営業収益（売上高）	（千円）	99,307	166,131	511,877	291,619	471,498
経常利益又は経常損失（ ）	（千円）	1,425,768	1,179,692	245,580	2,189,927	1,502,326
中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失（ ）	（千円）	1,425,768	1,179,692	245,580	2,189,927	1,502,326
出資持分総額（注5）	（千円）	15,750,000	15,750,000	15,750,000	15,750,000	15,750,000
発行済出資持分の総数	（口）	175	175	175	175	175
純資産額	（千円）	9,427,654	7,131,887	6,157,855	8,300,287	6,689,930
総資産額	（千円）	9,430,649	7,135,775	6,163,630	8,305,041	6,695,296
1口当たり純資産額（注2）	（円）	53,872,314	40,753,645	35,187,746	47,430,217	38,228,174
1口当たり中間（当期）純利益金額又は中間（当期）純損失金額（ ）（注2）	（円）	8,147,247	6,741,102	1,403,319	12,513,871	8,584,724
分配総額	（千円）	-	-	175,000	262,500	262,500
1口当たり分配金額（注2）	（円）	-	-	1,000,000	1,500,000	1,500,000
自己資本比率（注3）	（%）	100.0	99.9	99.9	99.9	99.9
自己資本利益率（注4）	（%）	14.2	15.3	3.8	23.0	20.0

（注1）記載した数値は、特に記載のない限りいずれも記載未満の桁数を切り捨ててにより表示しております。

（注2）1口当たり金額は、円未満の端数を四捨五入して計算しております。

（注3）自己資本比率 = 期末純資産額 / 期末総資産額（小数点第2位四捨五入）

（注4）自己資本利益率 = 中間（当期）純利益（又は中間（当期）純損失） / 期中平均純資産額（期首期末の純資産額の平均）（小数点第2位四捨五入）

（注5）V2-Dは分割払込方式を採用しており、出資持分総額は、総出資履行金額（各組合員により組合契約に基づいて出資の履行として現実に払い込まれた金額の総計）を記載しております。

(2) 【組合等の出資総額】

本有価証券報告書提出日現在における組合等の出資総額等

< V 2 - C >

組合等の出資総額	11,900,000千円
組合等が発行する出資持分の総数	119口
発行済出資持分の総数	119口

< V 2 - D >

組合等の出資総額	15,750,000千円
組合等が発行する出資持分の総数	175口
発行済出資持分の総数	175口

(注) V 2 - Dの組合等の出資総額は、提出日の前月末までの総出資履行金額を記載しております。

最近5年間における出資持分総額及び発行済出資持分の増減

< V 2 - C >

年月	出資持分総額（千円）		発行済出資持分（口）	
	増加額	残高	増加口数	残高
平成17年12月1日（設立時）から同月31日まで	12,000,000	12,000,000	120	120
平成20年11月25日（注）	100,000	11,900,000	1	119

(注) 組合員の脱退により、出資持分総額及び発行済出資持分が減少しております。

< V 2 - D >

年月	出資持分総額（千円）		発行済出資持分（口）	
	増加額	残高	増加口数	残高
平成17年12月1日（設立時）から同月31日まで	875,000	875,000	175	175
平成18年2月1日から同月28日まで	2,625,000	3,500,000	-	175
平成18年4月24日	1,750,000	5,250,000	-	175
平成18年6月29日	2,625,000	7,875,000	-	175
平成18年10月20日	2,625,000	10,500,000	-	175
平成19年1月26日	3,500,000	14,000,000	-	175
平成19年12月5日	1,750,000	15,750,000	-	175

(注) V 2 - Dの出資持分総額は、提出日の前月末までの総出資履行金額を記載しております。

(3) 【その他】

訴訟事件その他組合等に重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実

該当事項はありません。

契約又は規約の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

イ．契約又は規約の変更

本組合は、平成19年7月18日付で本組合契約の守秘義務に関する条項を変更しました。また、本組合は、平成20年3月31日付で本組合契約を以下のとおり変更しました。

- ・本組合契約に基づきジャフコベン株式会社その他無限責任組合員が相当と認める者に委託するものとされていた本組合の事務のうち、組合財産の分別管理を徹底する観点から、組合財産管理業務の一部を野村信託銀行株式会社に委託することに伴い、かかる委託を行う旨、組合員の権利義務に重大な影響がある組合管理業務委託契約の変更若しくは修正を行う場合又は組合管理業務委託契約を解約する若しくは更新しない場合には、有限責任組合員の総持分金額のうち3分の2以上を出資する有限責任組合員の同意が原則必要となる旨、かかる委託の報酬を組合財産より支弁し、当該金額分無限責任組合員の管理報酬が減額される旨等、本組合契約上必要な修正を加えております。
- ・本組合の無限責任組合員である株式会社ジャフコが社団法人日本証券投資顧問業協会に加入したことに伴い、損失の補填及び特別の利益の提供の禁止を契約上で明記すること等に係る、同協会規則に基づく所要の修正を加えております。
- ・本組合の無限責任組合員である株式会社ジャフコが金融商品取引業者の登録を受けたことに伴い、許容される利益相反取引の例外について金融商品取引法及び業府令に基づく所要の修正を加えております。

ロ．事業譲渡又は事業譲受

該当事項はありません。

ハ．出資の状況その他の重要事項

< V 2 - C ・ V 2 - D 共通 >

本組合の無限責任組合員である株式会社ジャフコは、平成19年12月7日付で、第二種金融商品取引業及び投資運用業につき金融商品取引業者として登録致しました（関東財務局長（金商）第1693号）。

< V 2 - C >

平成17年12月1日（設立時）に総額62億円（出資持分62口）の出資を受け、その後、平成17年12月28日までに追加で総額58億円（出資持分58口）の出資を受けました。平成20年11月25日に組合員1名の脱退により総額1億円（出資持分1口）が減少しました。

< V 2 - D >

平成17年12月1日（設立時）に総額52億円（出資持分52口）の出資約束を受け、その後、平成17年12月28日までに追加で総額123億円（出資持分123口）の出資約束を受けました。

2【組合等の運用状況】

(1)【投資状況】

< V 2 - C >

平成23年6月30日現在

資産の種類		地域別	時価合計（千円）	組合等の資産総額に対する投資比率（％）
投資資産	出資持分	日本	4,446,005	84.4
		アジア	625,121	11.9
		アメリカ	482,057	9.2
投資損失引当金			2,117,613	40.2
その他の資産	現金及び預金		128,342	2.4
	有価証券		1,689,104	32.1
	その他		14,650	0.3
合計（資産総額）			5,267,669	100.0

（注）上記有価証券は、譲渡性預金、フリーファイナンシャルファンド及びキャッシュ・リザーブ・ファンドであり、預金と同様の性格を有するものであるため、取得原価をもって貸借対照表価額としております。

	金額（千円）	資産総額に対する比率（％）
負債総額	3,972	0.1
純資産総額	5,263,696	99.9

< V 2 - D >

平成23年6月30日現在

資産の種類		地域別	時価合計（千円）	組合等の資産総額に対する投資比率（％）
投資資産	出資持分	日本	6,538,243	106.1
		アジア	919,296	14.9
		アメリカ	708,908	11.5
投資損失引当金			3,114,137	50.5
その他の資産	現金及び預金		187,584	3.0
	有価証券		902,189	14.6
	その他		21,545	0.3
合計（資産総額）			6,163,630	100.0

（注）上記有価証券は、譲渡性預金、フリーファイナンシャルファンド及びキャッシュ・リザーブ・ファンドであり、預金と同様の性格を有するものであるため、取得原価をもって貸借対照表価額としております。

	金額（千円）	資産総額に対する比率（％）
負債総額	5,774	0.1
純資産総額	6,157,855	99.9

(2) 【運用実績】

【純資産等の推移】

(注) (中間)財務諸表の監査を受けた事業年度末(中間会計期間末)まで記載しております。

< V 2 - C >

期間	総資産額(千円)	純資産総額(千円)	1口当たりの純資産額(円)
平成18年1月31日	12,003,633	11,951,877	99,598,976
平成18年6月30日	11,867,214	11,867,214	98,893,453
平成18年12月31日	11,741,537	11,741,481	97,845,681
平成19年6月30日	12,393,510	12,393,081	103,275,680
平成19年12月31日	11,074,914	11,074,698	92,289,158
平成20年6月30日	10,006,484	10,004,227	83,368,566
平成20年12月31日	8,418,611	8,417,699	70,736,970
平成21年6月30日	7,537,622	7,535,520	63,323,699
平成21年12月31日	6,760,139	6,756,776	56,779,632
平成22年6月30日	5,953,001	5,950,312	50,002,625
平成22年12月31日	5,641,306	5,637,566	47,374,507
平成23年6月30日	5,267,669	5,263,696	44,232,748

< V 2 - D >

期間	総資産額(千円)	純資産総額(千円)	1口当たりの純資産額(円)
平成18年1月31日	875,064	812,230	4,641,315
平成18年6月30日	7,705,015	7,705,015	44,028,660
平成18年12月31日	10,156,647	10,156,565	58,037,520
平成19年6月30日	14,619,132	14,618,507	83,534,330
平成19年12月31日	14,458,389	14,458,075	82,617,574
平成20年6月30日	12,914,928	12,911,592	73,780,529
平成20年12月31日	10,708,947	10,707,606	61,186,320
平成21年6月30日	9,430,649	9,427,654	53,872,314
平成21年12月31日	8,305,041	8,300,287	47,430,217
平成22年6月30日	7,135,775	7,131,887	40,753,645
平成22年12月31日	6,695,296	6,689,930	38,228,174
平成23年6月30日	6,163,630	6,157,855	35,187,746

【分配の推移】

（注）（中間）財務諸表の監査を受けた事業年度末（中間会計期間末）まで記載しております。

< V 2 - C >

計算期間	分配総額（千円）	1口当たりの分配金（円）
第1期（平成17年12月1日～平成18年1月31日）	-	-
第2期（平成18年2月1日～平成18年12月31日）	-	-
第3期（平成19年1月1日～平成19年12月31日）	（注）696,000	5,800,000
第4期（平成20年1月1日～平成20年12月31日）	880,600	7,400,000
第5期（平成21年1月1日～平成21年12月31日）	178,500	1,500,000
第6期（平成22年1月1日～平成22年12月31日）	178,500	1,500,000
第7期中（平成23年1月1日～平成23年6月30日）	119,000	1,000,000

（注）組合員の脱退により、分配総額1口が減少し、第4期首において690,200千円となっております。

< V 2 - D >

計算期間	分配総額（千円）	1口当たりの分配金（円）
第1期（平成17年12月1日～平成18年1月31日）	-	-
第2期（平成18年2月1日～平成18年12月31日）	-	-
第3期（平成19年1月1日～平成19年12月31日）	1,015,000	5,800,000
第4期（平成20年1月1日～平成20年12月31日）	1,295,000	7,400,000
第5期（平成21年1月1日～平成21年12月31日）	262,500	1,500,000
第6期（平成22年1月1日～平成22年12月31日）	262,500	1,500,000
第7期中（平成23年1月1日～平成23年6月30日）	175,000	1,000,000

【自己資本利益率（収益率）の推移】

（注）自己資本利益率 = 中間（当期）純利益（又は中間（当期）純損失） / 期中平均純資産額（期首期末の純資産額の平均）

（小数点第2位四捨五入）

なお、第1期につきましては、期首純資産額は、追加出資の最終日における出資履行金額（但し、V 2 - Cの場合は出資金額）として計算しております。

（注）（中間）財務諸表の監査を受けた事業年度末（中間会計期間末）まで記載しております。

< V 2 - C >

計算期間	自己資本利益率（％）
第1期（平成17年12月1日～平成18年1月31日）	0.4
第2期（平成18年2月1日～平成18年12月31日）	2.3
第3期（平成19年1月1日～平成19年12月31日）	2.8
第4期（平成20年1月1日～平成20年12月31日）	11.4
第5期（平成21年1月1日～平成21年12月31日）	19.9
第6期（平成22年1月1日～平成22年12月31日）	16.9
第7期中（平成23年1月1日～平成23年6月30日）	3.3

< V 2 - D >

計算期間	自己資本利益率（％）
第1期（平成17年12月1日～平成18年1月31日）	7.4
第2期（平成18年2月1日～平成18年12月31日）	6.7
第3期（平成19年1月1日～平成19年12月31日）	3.7
第4期（平成20年1月1日～平成20年12月31日）	12.8
第5期（平成21年1月1日～平成21年12月31日）	23.0
第6期（平成22年1月1日～平成22年12月31日）	20.0
第7期中（平成23年1月1日～平成23年6月30日）	3.8

(3) 【販売及び払戻しの実績】

（注）（中間）財務諸表の監査を受けた事業年度末（中間会計期間末）まで記載しております。

< V 2 - C >

計算期間	販売口数	払戻し口数（注）
第1期（平成17年12月1日～平成18年1月31日）	120口 （うち国外1口）	-
第2期（平成18年2月1日～平成18年12月31日）	-	-
第3期（平成19年1月1日～平成19年12月31日）	-	-
第4期（平成20年1月1日～平成20年12月31日） （注）	-	1口
第5期（平成21年1月1日～平成21年12月31日）	-	-
第6期（平成22年1月1日～平成22年12月31日）	-	-
第7期中（平成23年1月1日～平成23年6月30日）	-	-

（注）組合員の脱退により、払戻しを行っております。

< V 2 - D >

計算期間	販売口数	払戻し口数
第1期（平成17年12月1日～平成18年1月31日）	175口 （うち国外18口）	-
第2期（平成18年2月1日～平成18年12月31日）	-	-
第3期（平成19年1月1日～平成19年12月31日）	-	-
第4期（平成20年1月1日～平成20年12月31日）	-	-
第5期（平成21年1月1日～平成21年12月31日）	-	-
第6期（平成22年1月1日～平成22年12月31日）	-	-
第7期中（平成23年1月1日～平成23年6月30日）	-	-

3【資産運用会社の概況】

本組合の運営は、無限責任組合員である株式会社ジャフコが行います。本組合による投資は、原則として、本組合と姉妹ファンドが投資証券等を共有名義で保有することを目的として設立されたジャフコV2共有投資事業有限責任組合（以下「V2共有ファンド」といいます。）を通じて行います。なお、V2共有ファンドの運営も、株式会社ジャフコが無限責任組合員となり行います。

（1）【資本金の額】

名称：株式会社ジャフコ

資本金の額：33,251,673千円

事業の内容：

当社は、次の事業を営むことを目的としています。

- ・有価証券の取得及び保有
- ・融資、保証及び債権買取りを含めた信用供与
- ・リース業
- ・経営一般に関するコンサルティング
- ・会社の合併並びに技術、販売、製造等の提携の斡旋
- ・生命保険の募集業務
- ・損害保険及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
- ・投資事業組合財産の運用及び管理
- ・金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業
- ・金融商品取引法に基づく投資運用業
- ・金融商品取引法に基づく投資助言・代理業
- ・不動産の売買、その仲介及び鑑定
- ・投資顧問業
- ・投融資業務の経理事務及び審査業務の受託
- ・電気通信事業法に基づく電気通信事業
- ・電気通信事業に係るシステム及びソフトウェアの開発、製造、保守の受託、販売並びに賃貸
- ・前各号に付帯又は関連する業務

（2）【運用体制】

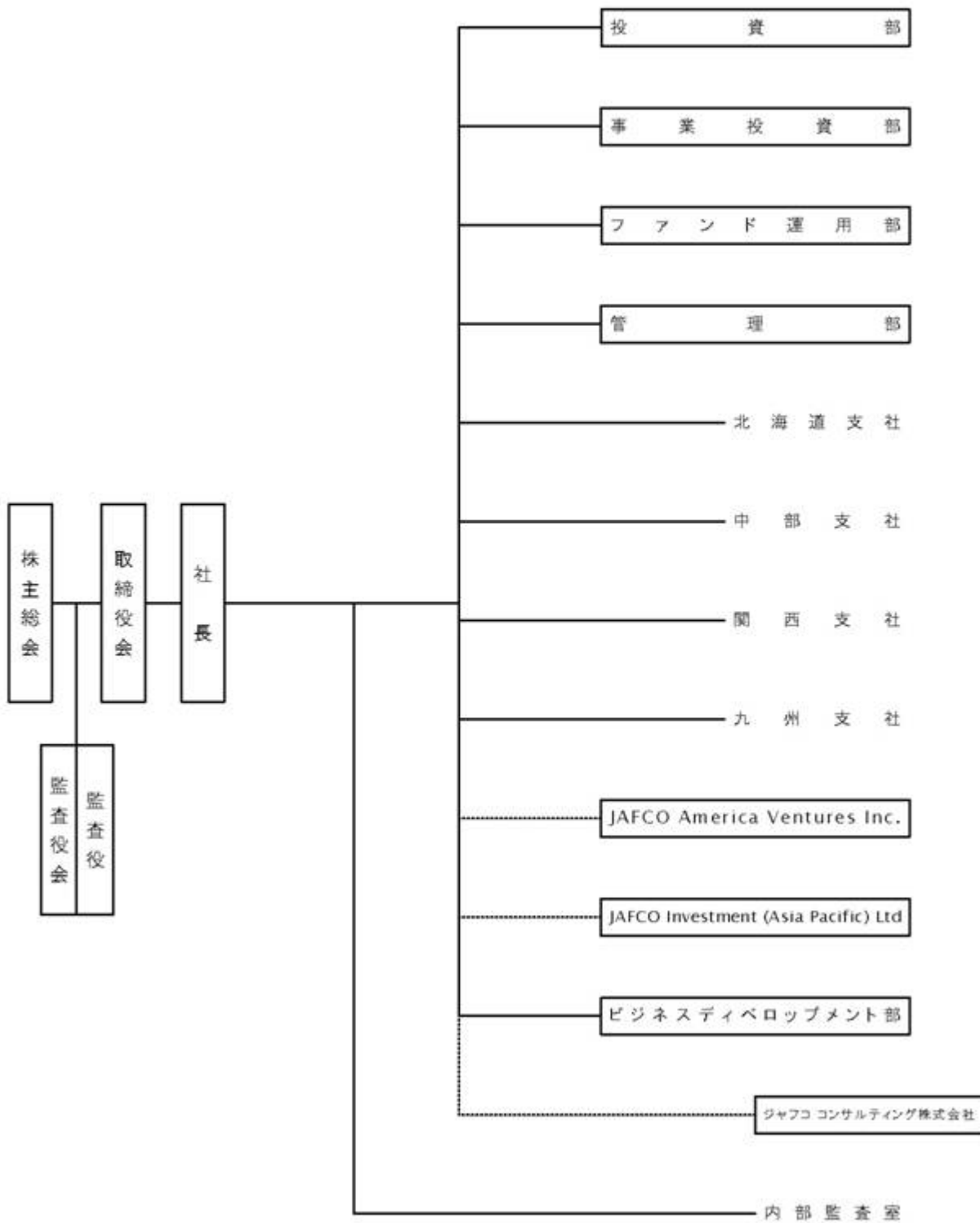
本組合の運営は、無限責任組合員である株式会社ジャフコが行います。また、野村信託銀行株式会社に本組合の会計等の事務及び組合財産管理業務を委託しています。

V2共有ファンドの運営は、その無限責任組合員である株式会社ジャフコが行います。株式会社ジャフコが投資先事業者等の発掘及び投資を行うとともに、その投資先事業者の育成、組合財産の運営管理、及びその他組合運営に必要な業務を執行します。

なお、無限責任組合員の組織図を参考情報として掲載します。

組織機構図

(2011年11月1日付)



(3) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	8,384	17.36
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1-6-5	4,948	10.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,560	7.37
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	2,304	4.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,363	2.82
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	1,229	2.55
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフ シー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリ ツシュ クライアantz (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,202	2.49
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	853	1.77
ケイデイテイシー ダッチ トリーテイー アカ ウント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SPIJSTRAAT 172, 1012 VTAMSTERDAM, THE NETHERLANDS (東京都中央区日本橋3-11-1)	824	1.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	772	1.60
計	-	25,441	52.68

- (注) 1. 当社は、平成23年9月30日現在、自己株式を3,925千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の株式は全て信託業務に係るものであります。
3. 株式会社野村総合研究所の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式750千株（所有株式比率1.55%）を含んでおります。（株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託野村総合研究所口）」であります。）
4. ラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社及びその共同保有者であるラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーから平成22年12月2日付で大量保有報告書の提出があり、平成22年11月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨報告されておりますが、当社としては平成23年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ラザード・アセット・マネージメン ト・エルエルシー (Lazard Asset Management LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニュー ヨーク市ロックフェラープラザ30番地	2,052	4.25
ラザード・ジャパン・アセット・マ ネージメント株式会社	東京都港区赤坂2-11-7	1,053	2.18
計	-	3,105	6.43

5. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年5月10日付で大量保有報告書の提出があり、平成23年4月29日現在で住友信託銀行株式会社他2社の共同保有者が以下のとおり株式を所有している旨報告されておりますが、当社として平成23年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	424	0.88
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	428	0.89

日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂 9 - 7 - 1	2,059	4.26
計		2,912	6.03

（４）【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長		伊藤 俊明	昭和23年8月31日生	昭和46年4月 野村証券㈱入社 平成2年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成9年5月 同社専務取締役 平成12年6月 同社取締役副社長 平成13年10月 同社取締役副社長 兼野村ホールディングス㈱取締役 副社長 平成14年4月 野村証券㈱顧問 平成14年6月 当社取締役社長 平成22年1月 取締役会長（現任）	(注) 2	209
取締役社長	代表取締役	豊貴 伸一	昭和36年11月1日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年4月 第二投資グループオフィサー、 関西支社兼企画総務担当 平成15年6月 取締役 平成15年12月 第二投資グループ、関西支社、 企画総務兼資金二部担当 平成16年6月 第二投資本部、関西支社 兼VA3部担当 平成17年2月 常務取締役 資金兼第二投資、関西支社、 VA3部担当 平成19年3月 専務取締役 資金兼事業投資、関西支社、 VA3部担当 平成19年10月 資金兼事業投資、VA3部、 決済担当 平成19年11月 資金兼第四投資運用本部、 事業投資運用、VA3部、 決済担当 平成20年3月 資金兼第四投資運用、 事業投資運用、VA3部、 決済担当 平成21年3月 資金兼第一投資運用、 第四投資運用、事業投資運用、 決済担当 平成22年1月 取締役社長（現任）	(注) 2	54
専務取締役	JAFCO America Ventures Inc. President&CEO JAFCO Investment (Asia Pacific) Ltd President&CEO ビジネスディベ ロップメント担当	山田 裕司	昭和31年2月25日生	昭和53年4月 野村証券㈱入社 平成12年6月 Nomura International (Hong Kong) Limited 社長 平成13年6月 当社取締役 平成13年6月 JAFCO Investment (Asia Pacific) Ltd President&CEO (現任) JAFCO Investment (Hong Kong) Ltd Director&President (現任) 平成17年2月 常務取締役 平成23年1月 専務取締役 (現任) 平成23年4月 JAFCO America Ventures Inc. President&CEO (現任) 平成23年11月 ビジネスディベロップメント担当 (現任)	(注) 2	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	管理担当	山田 裕介	昭和28年12月26日生	昭和52年4月 野村證券(株)入社 平成11年6月 同社取締役 平成15年4月 同社常務取締役 平成15年6月 同社常務執行役 兼野村ホールディングス(株)執行役 平成21年3月 当社常務執行役員 管理部門副担当 平成21年6月 常務取締役(現任) 管理部門担当 平成22年1月 管理部門兼審査、決済担当 平成23年11月 管理担当(現任)	(注) 2	21
常務取締役	ファンド運用担当	大浦 善光	昭和29年7月8日生	昭和52年4月 野村證券(株)入社 平成11年6月 同社取締役 平成15年4月 同社常務取締役 平成15年6月 同社常務執行役 兼野村ホールディングス(株)執行役 平成21年3月 当社常務執行役員 資金本部長 平成22年1月 資金本部兼V A 3部担当 兼ジャフコ コンサルティング(株) 取締役社長(現任) 平成22年6月 常務取締役(現任) 平成22年7月 資金本部兼V A 3部、企業コンサル ティング室担当 平成23年11月 ファンド運用担当(現任)	(注) 2	20
取締役	投資担当、関西支社担当	渋澤 祥行	昭和44年10月5日生	平成4年4月 当社入社 平成17年4月 第二投資本部長 平成19年3月 執行役員 第二投資本部担当 平成19年6月 取締役(現任) 平成19年10月 第二投資本部兼関西支社担当 平成19年11月 第二投資運用本部兼関西支社担当 平成21年3月 第二投資運用本部、第三投資運 用、関西支社担当 平成22年1月 第一投資運用本部、第二投資運用 本部、第三投資運用、関西支社 担当 平成22年5月 第一投資運用本部、第二投資運用 本部、第三投資運用本部、関西支 社担当 平成23年11月 投資担当、関西支社担当(現任)	(注) 2	28
常勤監査役		毛塚 富雄	昭和25年1月13日生	昭和47年4月 野村證券(株)入社 平成5年6月 同社取締役 平成9年5月 同社常務取締役 平成12年4月 同社専務取締役 平成12年6月 当社専務取締役 平成14年4月 取締役副社長 平成22年1月 取締役副会長 平成22年6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	107
監査役		菊地 伸	昭和35年1月17日生	昭和57年4月 自治省(現 総務省)入省 平成元年4月 第二東京弁護士会所属 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律 事務所)入所 平成9年9月 ニューヨーク州弁護士登録 平成10年4月 日比谷パーク法律事務所 パートナー 平成15年10月 森・濱田松本法律事務所 パートナー(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		吉村 貞彦	昭和22年10月18日生	昭和48年10月 監査法人太田哲三事務所(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成8年5月 同法人理事 平成14年5月 同法人常任理事 平成16年5月 同法人副理事長 平成20年8月 同法人シニア・アドバイザー 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	4
監査役		坂口 省吾	昭和28年5月27日生	昭和51年4月 野村證券(株)入社 平成10年6月 同社取締役 平成14年4月 同社常務取締役 平成15年6月 同社常務執行役 兼野村ホールディングス(株) 執行役 平成20年4月 野村パブコックアンドブラウン(株) 取締役兼執行役社長 平成23年4月 野村證券(株)顧問(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						518

- (注) 1. 監査役菊地 伸、吉村貞彦及び坂口省吾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成23年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成22年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 上記所有株式数には、役員持株会等における実質所有株式数が含まれております。なお、提出日(平成23年12月22日)現在の役員持株会等における取得株式数については確認できないため、平成23年5月31日現在の実質所有株式数を記載しております。

（５）【事業の内容及び営業の概況】

本組合の無限責任組合員である株式会社ジャフコは、本報告書提出日現在で、以下の組合等を運営しています。組合等の営業の概略は以下のとおりです。

組合の名称	基本的性格	設立年月日	純資産額(注) (千円)	出資持分1口 当たりの純資 産額(注) (千円)	組合員数(注)
筑波先端技術投資事業組合	筑波地域の大学・研究機関 関連の未上場企業の株式等 への投資	平成9年 6月11日	36,868	1,940	7
テレコム・ベンチャー投資事業組合	特定通信・放送開発事業実 施円滑化法認定の未上場企 業の株式等への投資	平成10年 5月20日	267,549	3,223	26
ジャフコ・エル式号投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株 式等への投資	平成12年 1月24日	252,846	1,487	2
ジャフコ・ジー8(エー)号投資事業組合	主に国内の未上場企業の株 式等への投資	平成12年 3月28日	210,579	1,831	40
ジャフコ・ジー8(ビー)号投資事業組合	主に国内の未上場企業の株 式等への投資	平成12年 3月28日	208,966	1,817	36
ジャフコ・ジーシー1号投資事業組合	主に国内の未上場企業の株 式等への投資	平成12年 3月28日	204,915	1,797	4
ジャフコ産学共創投資事業有限責任組合	大学、研究所等の技術シーズ の事業化投資	平成14年 2月1日	415,061	20,753	2
ジャフコ・ジー九(エー)号投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株 式等への投資	平成14年 9月26日	2,446,108	21,270	43
ジャフコ・ジー九(ビー)号投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株 式等への投資	平成14年 9月26日	2,602,733	22,632	10
ジャフコ・バイアウト2号投資事業有限責任組合	国内企業への買収投資	平成16年 2月27日	12,454,565	25,947	18
ジャフコ バイアウトNO.2 インベストメント リミテッド パートナーシップ(ケイマン) L.P.	国内企業への買収投資	平成16年 2月27日	526,418	26,320	2
ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株 式等への投資	平成16年 3月31日	4,982,744	32,355	89
ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株 式等への投資	平成16年 3月31日	8,419,132	32,011	25
ジャフコ・バイオテクノロジー1号投資事業 有限責任組合	国内のバイオテクノロジー 関連の未上場企業の株式等 への投資	平成16年 3月31日	2,078,080	34,634	28
ジャフコ産学共創2号投資事業有限責任組合	大学、研究所等の技術シーズ の事業化投資	平成16年 6月7日	711,915	35,595	2
ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株 式等への投資	平成16年 7月9日	3,082,404	25,686	2
ジャフコ・海外ライフサイエンス1号投資事 業組合	欧米のライフサイエンス関 連の未上場企業の株式等へ の投資	平成16年 9月1日	1,654,164	36,759	5

組合の名称	基本的性格	設立年月日	純資産額(注) (千円)	出資持分1口当たりの純資産額 (注) (千円)	組合員数(注)
ジャフコ・グレートエンジェルファンド1号投資事業有限責任組合	エンジェル税制適用対象となる国内の未上場企業の株式への投資	平成16年11月30日	643,027	29,228	17
ジャフコV2 - V投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株式等への投資	平成17年9月29日	2,460,590	35,151	2
ジャフコV2 - A号投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株式等への投資	平成17年9月30日	4,419,952	44,199	58
ジャフコV2 - B号投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株式等への投資	平成17年9月30日	9,492,232	35,156	25
ジャフコV2 - R投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株式等への投資	平成17年9月30日	3,226,062	46,086	2
ジャフコV2 - W投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株式等への投資	平成17年11月21日	2,624,573	32,807	2
ジャフコV2 - C号投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株式等への投資	平成17年12月1日	5,263,696	44,232	91
ジャフコV2 - D号投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株式等への投資	平成17年12月1日	6,157,855	35,187	20
ジャフコV2 - P号投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株式等への投資	平成17年12月9日	3,518,114	35,181	15
ジャフコV2 共有投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株式等への投資 / V2シリーズの共有ファンド	平成17年12月21日	26,077,441	31,225	7
ジャフコ・産学パイオインキュベーション投資事業有限責任組合	バイオテクノロジー関連の技術シーズの事業化投資	平成17年12月26日	1,161,287	58,064	2
ジャフコ・スーパーV3 - A号投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株式等への投資	平成19年7月24日	21,056,585	85,249	173
ジャフコ・スーパーV3 - B号投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株式等への投資	平成19年7月24日	30,520,263	49,626	46
ジャフコ・スーパーV3 - P号投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株式等への投資	平成19年7月24日	13,696,025	49,625	26
ジャフコ・スーパーV3 共有投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株式等への投資 / スーパーV3シリーズの共有ファンド	平成19年7月27日	65,606,385	44,629	7
ジャフコ・スーパーV3 - D号投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株式等への投資	平成19年9月14日	2,977,573	49,626	2
ジャフコ・スーパーV3 - J号投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株式等への投資	平成20年5月26日	11,711,078	49,623	2
あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合	主に国内の未上場企業の株式等への投資	平成21年1月19日	466,120	932	2

(注)

- 純資産額、出資持分1口当たりの純資産額及び組合員数は、各ファンドの直近決算（中間決算を含む）に基づく情報であります。
- 投資事業有限責任組合の純資産額、出資持分1口当たりの純資産額は、「中小企業等投資事業有限責任組合会計規則」及び組合契約に基づき計算した金額であります。
- ジャフコV2 - P号投資事業有限責任組合およびジャフコ・スーパーV3 - P号投資事業有限責任組合の出資持分1口当たりの純資産額は、国内非課税団体に該当する有限責任組合員の持分を表示しております。

4【組合等の経理状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

本組合の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）の中間財務諸表については、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）の中間財務諸表については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

また、中間財務諸表に記載している金額は、千円単位で表示し、単位未満は切り捨てております。

2. 監査証明について

本組合は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

< V 2 - C >

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成22年6月30日)	当中間会計期間末 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,670	128,342
有価証券	1,938,025	1,689,104
営業投資有価証券	6,332,425	5,553,184
投資損失引当金	2,411,604	2,117,613
未収収益	349	1,523
未収入金	1,134	13,459
貸倒引当金	-	331
流動資産合計	5,953,001	5,267,669
資産合計	5,953,001	5,267,669
負債の部		
流動負債		
未払金	766	766
その他	1,922	3,205
流動負債合計	2,688	3,972
負債合計	2,688	3,972
純資産の部		
出資金	11,900,000	11,900,000
中間純利益又は中間純損失()	814,143	179,053
前期繰越利益又は前期繰越損失()	3,261,374	4,307,123
分配金	1,749,300	2,046,800
その他有価証券評価差額金	124,869	103,325
純資産合計	5,950,312	5,263,696
負債純資産合計	5,953,001	5,267,669

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	112,969	348,076
売上原価	₁ 387,658	₁ 536,436
売上総利益又は売上総損失()	274,689	188,359
投資損失引当金繰入額	417,905	160,272
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損	7,631	46,494
差引売上総利益又は差引売上総損失()	700,226	74,581
販売費及び一般管理費	₂ 145,002	₂ 117,646
営業利益又は営業損失()	845,229	192,228
営業外収益	31,303	13,328
営業外費用	217	153
経常利益又は経常損失()	814,143	179,053
中間純利益又は中間純損失()	814,143	179,053

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 投資損失引当金の計上基準	<p>投資損失引当金 当中間会計期間末現在に保有する有価証券の投資損失に備えるため、時価のない有価証券については、投資先企業の実情及び無限責任組合員の過去の売却実績（無限責任組合員が業務執行又は清算業務を行っている他の組合を含む）等を勘案の上、その損失見積額を「投資損失引当金」として計上しております。なお、中間損益計算書の「投資損失引当金繰入額（戻入）」は、投資損失引当金の前事業年度末残高と当中間会計期間末残高の差額を記載しております。</p>	<p>投資損失引当金 同左</p>
3 収益及び費用の計上基準	<p>売上高及び売上原価 売上高は、営業投資有価証券が売却された場合はその売却高を、営業投資有価証券による分配が行われた場合は分配時の評価額を計上しております。なお、分配時の評価額は、当該営業投資有価証券の発行会社が上場会社である場合は分配時前日又は同日直近の発行市場における最終の価額とし、未上場会社である場合は投資事業有限責任組合契約に基づき無限責任組合員が定める価額としております。</p> <p>売上原価は、売却及び分配を行った営業投資有価証券に対して移動平均法に基づく原価法によって計算した有価証券帳簿価額、支払手数料、支払報酬、営業投資有価証券償却損等を計上しております。</p>	<p>売上高及び売上原価 同左</p>
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>V 2 - Cの存続期間 V 2 - Cは平成17年12月1日に設立され、平成27年12月31日まで存続します。但し、組合契約に従い、当該存続期限は2年の範囲で延長、あるいは存続期限以内に終了する場合があります。</p>	<p>V 2 - Cの存続期間 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>売上総利益区分</p> <p>営業投資有価証券の回収過程で発生する損益を確定したものと未確定のものに区分し、確定したものについては投資成果を、未確定のものについては保有に伴って生じる見込損失の変動状況をそれぞれ明確にするため、見込損失部分を除外した売上総利益区分を設け、その後に、投資損失引当金の前事業年度末残高と当中間会計期間末残高の差額を「投資損失引当金繰入額（戻入）」として、また、時価のある営業投資有価証券については、中間会計期間末において時価が取得原価を下回る金額から前事業年度末における当該金額を控除した純額を「部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損」として区分表示しております。</p> <p>税金等</p> <p>本組合は投資事業有限責任組合契約に関する法律上の投資事業有限責任組合であるので、組合員各自が税金を負担することになります。よって、当組合自身の税金の引当はしておらず、中間損益計算書の販売費及び一般管理費に消費税等・源泉所得税等を費用として計上しております。消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>投資事業有限責任組合への出資金の会計処理 投資事業有限責任組合への出資金の会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の資産・負債・収益・費用を、出資持分割合に応じて合算しております。</p>	<p>売上総利益区分</p> <p>同左</p> <p>税金等</p> <p>同左</p> <p>投資事業有限責任組合への出資金の会計処理</p> <p>同左</p>

【注記事項】

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成22年6月30日現在）	当中間会計期間末 （平成23年6月30日現在）
1. 発行する出資口数の総数 119口 発行済出資口数 119口	1. 発行する出資口数の総数 119口 発行済出資口数 119口

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）	当中間会計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）
1. 売上原価のうち主な費目及び金額は次のとおりです。 営業投資有価証券売上原価 368,831千円 営業投資有価証券償却損 5,766千円	1. 売上原価のうち主な費目及び金額は次のとおりです。 営業投資有価証券売上原価 523,651千円 営業投資有価証券償却損 6,270千円
2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。 組合管理費 126,628千円	2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。 組合管理費 103,373千円

（金融商品関係）

当中間会計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）

金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末（平成23年6月30日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません

（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	128,342	128,342	-
(2) 有価証券	1,689,104	1,689,104	-
(3) 営業投資有価証券	486,947	486,947	-
資産計	2,304,394	2,304,394	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券の時価は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、株式の時価は取引所の価格によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	中間貸借対照表計上額 （千円）
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式(*1)	4,012,859
非上場内国・外国債券(*2)	100,884
その他(*3)	952,493

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(*2)非上場内国・外国債券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(*3)その他は主にリミテッドパートナーシップへの出資であり、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもの等で構成されているため、「(3)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間末（平成23年6月30日）

1. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	215,776	150,769	65,007
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	215,776	150,769	65,007
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	271,171	504,544	233,373
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	271,171	504,544	233,373
	有価証券に属するもの			
	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,689,104	1,689,104	-	
	小計	1,689,104	1,689,104	-
	合計	2,176,052	2,344,418	168,365

(注) 以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	4,012,859
非上場内国・外国債券	100,884
その他	952,493

(1口当たり情報)

前中間会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当中間会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1口当たり純資産額	50,002,625円	1口当たり純資産額	44,232,748円
1口当たり中間純損失()	6,841,538円	1口当たり中間純損失()	1,504,649円

< V 2 - D >

（ 3 ） 【 （ 中間貸借対照表 ） 】

（ 単位：千円 ）

	前中間会計期間末 (平成22年 6 月30日)	当中間会計期間末 (平成23年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,075	187,584
有価証券	1,231,604	902,189
営業投資有価証券	9,312,390	8,166,447
投資損失引当金	3,546,477	3,114,137
未収収益	513	2,240
未収入金	1,668	19,793
貸倒引当金	-	487
流動資産合計	7,135,775	6,163,630
資産合計	7,135,775	6,163,630
負債の部		
流動負債		
未払金	1,060	1,060
その他	2,826	4,714
流動負債合計	3,887	5,774
負債合計	3,887	5,774
純資産の部		
出資金	15,750,000	15,750,000
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,179,692	245,580
前期繰越利益又は前期繰越損失（ ）	4,682,287	6,184,613
分配金	2,572,500	3,010,000
その他有価証券評価差額金	183,632	151,949
純資産合計	7,131,887	6,157,855
負債純資産合計	7,135,775	6,163,630

(4)【(中間損益計算書)】

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	166,131	511,877
売上原価	¹ 570,085	¹ 788,877
売上総利益又は売上総損失()	403,954	276,999
投資損失引当金繰入額	614,567	235,694
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損	11,223	68,374
差引売上総利益又は差引売上総損失()	1,029,745	109,678
販売費及び一般管理費	² 194,929	² 154,609
営業利益又は営業損失()	1,224,674	264,288
営業外収益	45,296	18,928
営業外費用	314	220
経常利益又は経常損失()	1,179,692	245,580
中間純利益又は中間純損失()	1,179,692	245,580

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 投資損失引当金の計上基準	<p>投資損失引当金 当中間会計期間末現在に保有する有価証券の投資損失に備えるため、時価のない有価証券については、投資先企業の実情及び無限責任組合員の過去の売却実績（無限責任組合員が業務執行又は清算業務を行っている他の組合を含む）等を勘案の上、その損失見積額を「投資損失引当金」として計上しております。なお、中間損益計算書の「投資損失引当金繰入額（戻入）」は、投資損失引当金の前事業年度末残高と当中間会計期間末残高の差額を記載しております。</p>	<p>投資損失引当金 同左</p>
3 収益及び費用の計上基準	<p>売上高及び売上原価 売上高は、営業投資有価証券が売却された場合はその売却高を、営業投資有価証券による分配が行われた場合は分配時の評価額を計上しております。なお、分配時の評価額は、当該営業投資有価証券の発行会社が上場会社である場合は分配時前日又は同日直近の発行市場における最終の価額とし、未上場会社である場合は投資事業有限責任組合契約に基づき無限責任組合員が定める価額としております。</p> <p>売上原価は、売却及び分配を行った営業投資有価証券に対して移動平均法に基づく原価法によって計算した有価証券帳簿価額、支払手数料、支払報酬、営業投資有価証券償却損等を計上しております。</p>	<p>売上高及び売上原価 同左</p>
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>V 2 - Dの存続期間 V 2 - Dは平成17年12月1日に設立され、平成27年12月31日まで存続します。但し、組合契約に従い、当該存続期限は2年の範囲で延長、あるいは存続期限以内に終了する場合があります。</p>	<p>V 2 - Dの存続期間 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>売上総利益区分</p> <p>営業投資有価証券の回収過程で発生する損益を確定したものと未確定のものに区分し、確定したものについては投資成果を、未確定のものについては保有に伴って生じる見込損失の変動状況をそれぞれ明確にするため、見込損失部分を除外した売上総利益区分を設け、その後に、投資損失引当金の前事業年度末残高と当中間会計期間末残高の差額を「投資損失引当金繰入額（戻入）」として、また、時価のある営業投資有価証券については、中間会計期間末において時価が取得原価を下回る金額から前事業年度末における当該金額を控除した純額を「部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損」として区分表示しております。</p> <p>税金等</p> <p>本組合は投資事業有限責任組合契約に関する法律上の投資事業有限責任組合であるので、組合員各自が税金を負担することになります。よって、当組合自身の税金の引当はしておらず、中間損益計算書の販売費及び一般管理費に消費税等・源泉所得税等を費用として計上しております。消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>投資事業有限責任組合への出資金の会計処理</p> <p>投資事業有限責任組合への出資金の会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の資産・負債・収益・費用を、出資持分割合に応じて合算しております。</p>	<p>売上総利益区分</p> <p>同左</p> <p>税金等</p> <p>同左</p> <p>投資事業有限責任組合への出資金の会計処理</p> <p>同左</p>

【注記事項】

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成22年6月30日現在）	当中間会計期間末 （平成23年6月30日現在）
1. 発行する出資口数の総数 175口 発行済出資口数 175口	1. 発行する出資口数の総数 175口 発行済出資口数 175口

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）	当中間会計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）
1. 売上原価のうち主な費目及び金額は次のとおりです。 営業投資有価証券売上原価 542,399千円 営業投資有価証券償却損 8,480千円	1. 売上原価のうち主な費目及び金額は次のとおりです。 営業投資有価証券売上原価 770,076千円 営業投資有価証券償却損 9,221千円
2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。 組合管理費 168,961千円	2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。 組合管理費 134,720千円

（金融商品関係）

当中間会計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）

金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末（平成23年6月30日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません

（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	187,584	187,584	-
(2) 有価証券	902,189	902,189	-
(3) 営業投資有価証券	716,099	716,099	-
資産計	1,805,873	1,805,873	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券の時価は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、株式の時価は取引所の価格によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	中間貸借対照表計上額 （千円）
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式(*1)	5,901,263
非上場内国・外国債券(*2)	148,358
その他(*3)	1,400,725

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(*2)非上場内国・外国債券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(*3)その他は主にリミテッドパートナーシップへの出資であり、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもの等で構成されているため、「(3)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間末（平成23年6月30日）

1. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	317,318	221,719	95,599
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	317,318	221,719	95,599
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	398,781	741,977	343,195
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	398,781	741,977	343,195
	有価証券に属するもの			
	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
(3) その他	902,189	902,189	-	
	小計	902,189	902,189	-
	合計	1,618,289	1,865,886	247,596

(注) 以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	5,901,263
非上場内国・外国債券	148,358
その他	1,400,725

(1口当たり情報)

前中間会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当中間会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1口当たり純資産額	40,753,645円	1口当たり純資産額	35,187,746円
1口当たり中間純損失()	6,741,103円	1口当たり中間純損失()	1,403,318円

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月12日

ジャフコV2 - C号投資事業有限責任組合
無限責任組合員
株式会社ジャフコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「組合等の経理状況」に掲げられているジャフコV2 - C号投資事業有限責任組合の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は無限責任組合員の経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジャフコV2 - C号投資事業有限責任組合の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

無限責任組合員及び有限責任組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（特定有限証券の発行者）が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月12日

ジャフコV2 - D号投資事業有限責任組合
無限責任組合員
株式会社ジャフコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「組合等の経理状況」に掲げられているジャフコV2 - D号投資事業有限責任組合の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は無限責任組合員の経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジャフコV2 - D号投資事業有限責任組合の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

無限責任組合員及び有限責任組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（特定有限証券の発行者）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月29日

ジャフコV2 - C号投資事業有限責任組合
無限責任組合員
株式会社ジャフコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「組合等の経理状況」に掲げられているジャフコV2 - C号投資事業有限責任組合の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は無限責任組合員の経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジャフコV2 - C号投資事業有限責任組合の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

無限責任組合員及び有限責任組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（特定有限証券の発行者）が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月29日

ジャフコV2 - D号投資事業有限責任組合
無限責任組合員
株式会社ジャフコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「組合等の経理状況」に掲げられているジャフコV2 - D号投資事業有限責任組合の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は無限責任組合員の経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジャフコV2 - D号投資事業有限責任組合の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

無限責任組合員及び有限責任組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（特定有限証券の発行者）が別途保管しております。